

平成27年度

予算(案)の概要

北上市

平成27年度北上市予算(案)の概要 目次

1 概 要	1
2 平成27年度当初予算(案)		
(1) 総括表	5
(2) 一般会計		
① 歳入	6
② 歳出(目的別)	6
③ 歳出(性質別)	7
3 一般会計予算規模等の推移		
(1) 予算規模の推移	8
(2) 自主財源比率等の推移	8
(3) 義務的経費の推移	8
(4) 投資的経費の推移	8
(5) 起債残高の推移(普通会計)	9
(6) 公債費の推移(普通会計)	9
(7) 財政調整基金、市債管理基金の推移	9
4 政策体系別予算(業務・政策)	10
5 当初予算主要事務事業		
・ 一般会計	13
・ 特別会計	24

平成27年度北上市予算(案)の概要

1 国の経済情勢と財政運営の方向

平成27年1月14日に閣議決定された平成27年度予算は、経済の好循環を確かなものとし、地方にまで景気回復の実感を行き渡らせるとともに、地方創生に全力を挙げるという考えの下に編成され、予算額は過去最高となるものの、自由度の高い交付金で「地方版総合戦略」の策定や「しごとづくり」を支援する一方で、国債発行額を大幅に抑え、2015年度の基礎的財政収支半減目標達成に目途をつけるなど、経済再生と財政再建の両立を実現する予算となっている。

現在の経済の状況を見ると、個人消費などに弱さが見られるものの景気は緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向が続き、各種施策の効果が下支えする中で、緩やかに回復していくことが期待されている。しかしながら、消費マインドの低下や海外景気下振れが景気を下押しするリスクとなっており、景気の動向に注視する必要がある。

一方、地方財政対策では、地方税が増収となる中で、地方交付税の減少を0.1兆円減(△0.8ポイント)にとどめ、臨時財政対策債の発行を大幅に抑制(△19.1ポイント)した上で、地方の一般財源総額を61.5兆円とし、前年度を大幅に上回る額(+2.0ポイント)が確保された。また、喫緊の課題である地方創生のための経費が新設され、1兆円が計上されたところである。

2 本市の財政状況と財政運営の方向

当市の状況に目を転ずると、これまでのインフラ整備に対応し発行してきた地方債償還額の高止まりや、超高齢化社会の進展に伴う社会保障費の増大等により、恒常的な財源不足が見込まれる状況となったことから、持続可能な行政経営への転換を図ることを目的として、市税の税率改定をはじめ事業の選択と集中など歳入歳出を一体的に見直す改革を進めてきた。

この間、下水道事業の経営健全化の推進、工業団地・宅地造成事業特別会計の繰上充用の解消及び将来の実質公債費比率をにらんだ公債費の繰上償還を行うなど、着実に財政課題の解決と健全化を進めてきたが、今後ますます増加が見込まれる社会保障費関連経費や平成28年度に開催される国民体育大会に向けた歳出需要に対し、収支不足を市債管理基金の活用により対応した場合、平成30年度以降は公債費負担の減少から収支状況は改善するものの、平成29年度において市債管理基金は枯渇すると見込まれている。

3 予算（案）の概要

このような状況を踏まえ、平成27年度予算の編成に当たっては、市債管理基金を活用し収支の均衡を図ることとするが、政策経費については総合計画の実施計画を基本とし、外部評価、きたかみ未来創造会議、市民意識調査及び政策推進会議における評価を踏まえた政策推進の重点事項を念頭に事業の選択を行った。

なお、諸般の事情から骨格予算として編成したところであるが、「市政の継続性」を重視し、義務的経費のほか、子育てや福祉等の社会保障関連施策、日常生活に密接に関わる社会資本整備等、当初から対応が必要な事業を中心に、緊急性や必要性の高いものを取りまとめ計上した。

【一般会計】

歳入のうち市税については、法人市民税において地方法人税課税による法人税割の引き下げ（14.7%→12.1%）があったものの、相次ぐ企業の立地等を反映し増収を見込むが、固定資産税は評価替えの年に当たるため、減収が見込まれ、市税総額としては、前年度比で1.5億円程度（△1.1ポイント）の減を見込んだ。

地方消費税交付金については、前年度に5%から8%の消費税の改定が行われたが、増収分の跳ね返りが本年度から平年度化するため前年度比4.5億円（40.3ポイント）の増を見込んだ。地方交付税については、地方交付税総額が前年度比で減となったため、前年度比で1.2億円（△2.0ポイント）の減を見込んだ。

なお、相次ぐ企業の立地を反映した企業立地促進補助金や多面的機能支払交付金等の増により、県支出金は9.1億円（39.7ポイント）の増となった。

一方、歳出のうち義務的経費については、人件費は退職職員の再任用及び国体開催に向けた任期付き職員の増、扶助費では子ども子育て新制度実施に伴う施設型、地域型給付費等負担金等の増により、義務的経費全体では前年度比6.8億円（4.4ポイント）となり4年ぶりに増となった。

また、公営企業に対する支出は、過去における積極的な整備に係る高額な公債費負担が続き、下水道事業会計については2千6百万円増の12.8億円（2.1ポイント）となり、公営企業を含めた他会計等に対する移転支出は引き続き高止まりの見通しとなっている。

この他、補助費等において、企業立地促進補助金、及び希望郷いわて国体・希望郷いわて大会北上市実行委員会負担金の増により、7.0億円（16.2ポイント）の大幅な増となった。また、昨年に引き続き九年橋歩道橋新設や橋梁長寿命化、平成28年度国体開催に向けた施設整備も継続して実施し、投資的経費については前年度比0.4億円（1.2ポイント）増となり、30億円台の高い水準が続いている。

この結果、骨格予算の編成となるものの、一般会計の予算総額は363億4,900万円となり、前年度比で18億9,553万円（5.5ポイント）の増となった。また、繰入金のうち市債管理基金からの繰入は、前年度比6億1,020万円増の15億1,179万円となった。これは、義務的経費の増に加えて、国民健康保険及び介護保険特別会計等への移転支出の増、インフラ資産マネジメント推進による維持補修費の増、また企業立地促進補助金や希望郷いわて国体・希望郷いわて大会北上市実行委員会負担金の増等に対応したことによるものである。

【特別会計】

国民健康保険の財政基盤強化のための保険者支援制度の拡充に伴い、国民健康保険特別会計では共同事業拠出金の増などで前年度比12億1,334万円（14.3ポイント）の増、後期高齢者医療特別会計では医療費の増加に伴う広域連合納付金の増により前年度比8,899万円（6.8ポイント）増、介護保険特別会計では保険給付費の増により前年度比3億5,637万円（5.2ポイント）の増となった。

工業団地事業特別会計では後藤野工業団地整備の終了により前年度比6億483万円（△65.2ポイント）の減、農業集落排水事業会計では道路整備工事に伴う排水管移設工事の工法変更（前年度は事業の実施を見送り、平成27年度に執行する予定）により、前年度比2,412万円（△2.7ポイント）の減、電気事業特別会計では電力売払収入の増により前年度比872万円（10.6ポイント）の増となった。

特別会計全体では前年度比10億3,968万円（5.5ポイント）の増で、一般会計と特別会計を併せた予算総額では562億1,558万円となり、29億3,521万円（5.5ポイント）の増となった。

4 政策推進の重点分野

第71回国民体育大会（希望郷いわて国体）、第16回全国障害者スポーツ大会（希望郷いわて大会）等の事業の推進を図るほか、外部評価、きたかみ未来創造会議、市民意識調査及び政策推進会議における評価の結果を踏まえ、次の施策を重点事業として推進する。

(1) 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり

…子育てと仕事の両立の支援、子育て家庭等への支援、障がい者の社会参加と自立への支援、地域福祉を担う人材の育成

(2) 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり

…知・徳・体を育む、社会教育機能の充実、スポーツ環境の整備・充実

(3) ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり、

…技術力・経営力強化への支援、足腰の強い地域産業構造の構築、農業の生産性向上、農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓

(4) 美しい環境と心を守り育てるまちづくり

…豊かな自然環境の保全、地球温暖化防止対策の推進、ごみの不適正排出・不法投棄の防止、消防力の充実

(5) 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり

…快適な住環境の整備、道路交通ネットワークの充実、道路環境の整備

(6) 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり

…地域の自主的な活動の推進、財政健全化の推進

2 平成27年度当初予算(案)

(1) 総括表

(単位:千円)

会 計 名		平成27年度 当初予算 A	平成26年度 当初予算 B	前年度比較 C(A-B)	伸び率 C/B
一 般 会 計		36,349,000	34,453,468	1,895,532	5.5%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,681,578	8,468,236	1,213,342	14.3%
	後期高齢者医療特別会計	1,405,325	1,316,335	88,990	6.8%
	介護保険特別会計	7,169,892	6,813,521	356,371	5.2%
	工業団地事業特別会計	322,780	927,615	△ 604,835	△65.2%
	農業集落排水事業特別会計	855,800	879,924	△ 24,124	△2.7%
	駐車場事業特別会計	293,755	294,236	△ 481	△0.2%
	宅地造成事業特別会計	36,074	34,161	1,913	5.6%
	電気事業特別会計	90,901	82,172	8,729	10.6%
	土地取得特別会計	10,477	10,695	△ 218	△2.0%
	小 計	19,866,582	18,826,895	1,039,687	5.5%
合 計		56,215,582	53,280,363	2,935,219	5.5%

(2) 一般会計

① 歳入

(単位:千円、%)

科目	平成27年度			平成26年度			前年比較	
	予算額 A	構成比	人口1人当 (円)	予算額 B	構成比	人口1人当 (円)	差額 C (A-B)	伸び率
1 市税	12,639,752	34.77	134,813	12,786,189	37.11	136,091	△ 146,437	△ 1.1
2 地方譲与税	638,000	1.76	6,805	638,000	1.85	6,791		
3 利子割交付金	22,000	0.06	235	22,000	0.06	234		
4 配当割交付金	6,000	0.02	64	6,000	0.02	64		
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.01	21	2,000	0.01	21		
6 地方消費税交付金	1,620,814	4.46	17,287	1,154,880	3.35	12,292	465,934	40.3
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.02	85	8,000	0.02	85		
8 自動車取得税交付金	32,000	0.09	341	90,000	0.26	958	△ 58,000	△ 64.4
9 地方特例交付金	50,000	0.14	533	50,000	0.15	532		
10 地方交付税	6,211,523	17.09	66,251	6,304,000	18.30	67,097	△ 92,477	△ 1.5
11 交通安全対策特別交付金	18,000	0.05	192	18,000	0.05	192		
12 分担金及び負担金	255,796	0.70	2,728	413,462	1.20	4,401	△ 157,666	△ 38.1
13 使用料及び手数料	926,473	2.55	9,882	772,958	2.24	8,227	153,515	19.9
14 国庫支出金	4,839,909	13.32	51,621	4,653,110	13.51	49,526	186,799	4.0
15 県支出金	3,210,517	8.83	34,243	2,297,739	6.67	24,456	912,778	39.7
16 財産収入	110,126	0.30	1,175	138,147	0.40	1,470	△ 28,021	△ 20.3
17 寄付金	150,139	0.41	1,601	4			150,135	3,753,375.0
18 繰入金	1,680,894	4.62	17,928	990,478	2.88	10,542	690,416	69.7
うち市債管理基金繰入金	1,511,601	4.16	16,122	901,590	2.62	9,596	610,011	67.7
19 繰越金	200,000	0.55	2,133	391,000	1.14	4,162	△ 191,000	△ 48.8
20 諸収入	607,857	1.67	6,483	641,901	1.86	6,832	△ 34,044	△ 5.3
21 市債	3,119,200	8.58	33,269	3,075,600	8.93	32,736	43,600	1.4
合計	36,349,000	100.00	387,690	34,453,468	100.00	366,710	1,895,532	5.5

② 歳出

(単位:千円、%)

科目	平成27年度			平成26年度			前年比較	
	予算額 A	構成比	人口1人当 (円)	予算額 B	構成比	人口1人当 (円)	差額 C (A-B)	伸び率
1 議会費	279,629	0.77	2,982	291,577	0.85	3,103	△ 11,948	△ 4.1
2 総務費	3,884,344	10.69	41,429	3,685,535	10.70	39,227	198,809	5.4
3 民生費	11,009,946	30.29	117,429	10,052,517	29.18	106,995	957,429	9.5
4 衛生費	2,485,934	6.84	26,514	2,823,239	8.19	30,049	△ 337,305	△ 11.9
5 労働費	116,460	0.32	1,242	136,580	0.40	1,454	△ 20,120	△ 14.7
6 農林水産業費	2,228,434	6.13	23,768	1,599,124	4.64	17,020	629,310	39.4
7 商工費	1,653,770	4.55	17,639	1,265,463	3.67	13,469	388,307	30.7
8 土木費	4,377,722	12.04	46,692	4,728,095	13.72	50,324	△ 350,373	△ 7.4
9 消防費	1,304,896	3.59	13,918	1,498,998	4.35	15,955	△ 194,102	△ 12.9
10 教育費	4,149,163	11.42	44,254	3,552,165	10.31	37,808	596,998	16.8
11 災害復旧費	9,259	0.03	99	10,546	0.03	112	△ 1,287	△ 12.2
12 公債費	4,768,966	13.12	50,865	4,728,934	13.73	50,333	40,032	0.8
13 諸支出金	10,477	0.03	112	10,695	0.03	114	△ 218	△ 2.0
14 予備費	70,000	0.19	747	70,000	0.20	745		
合計	36,349,000	100.00	387,690	34,453,468	100.00	366,710	1,895,532	5.5

(備考)住民登録人口

平成27年度(平成27年 1月31日現在) 93,758人(うち外国人381人を含む)

平成26年度(平成26年 1月31日現在) 93,953人(うち外国人413人を含む)

③ 歳出（性質別）

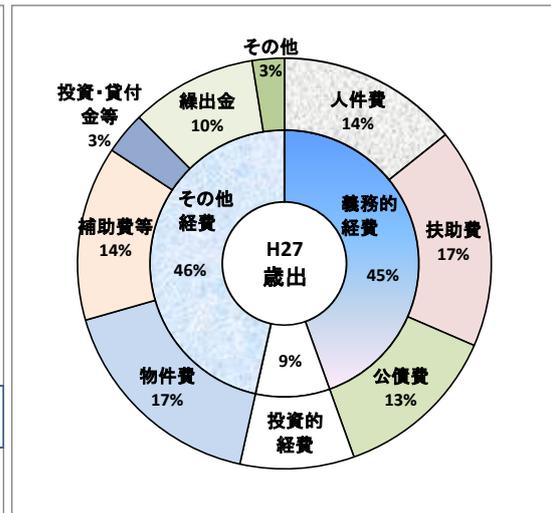
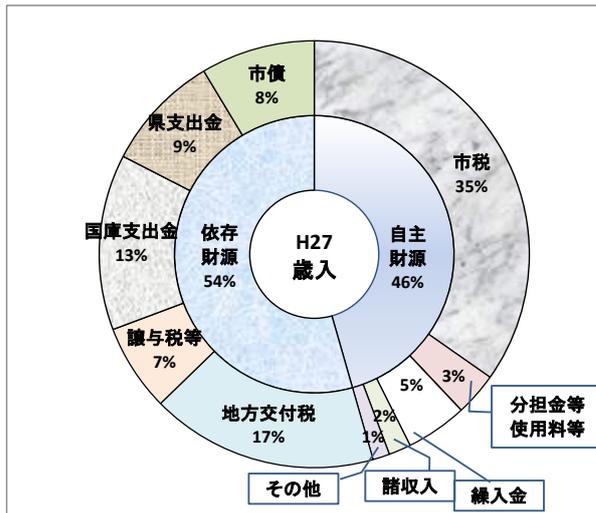
(単位:千円, %)

科 目	平成27年度			平成26年度			前年度比較	
	当初予算額 A	構成比	人口1人当 (円)	当初予算額 B	構成比	人口1人当 (円)	比較 A-B	伸率
義務的経費	16,327,144	44.9	174,141	15,656,639	45.4	166,643	670,505	4.3
人件費	5,208,709	14.3	55,555	4,975,694	14.4	52,959	233,015	4.7
扶助費	6,349,710	17.5	67,725	5,952,855	17.3	63,360	396,855	6.7
公債費	4,768,725	13.1	50,862	4,728,090	13.8	50,324	40,635	0.9
物件費	6,266,892	17.2	66,841	6,085,820	17.7	64,775	181,072	3.0
維持補修費	533,930	1.5	5,695	511,484	1.5	5,444	22,446	4.4
補助費等	5,038,261	13.9	53,737	4,335,904	12.6	46,150	702,357	16.2
うち下水道事業会計補助金	978,961	2.7	10,441	970,218	2.8	10,327	8,743	0.9
投資的経費	3,265,986	9.0	34,834	3,226,209	9.4	34,339	39,777	1.2
普通建設事業	3,256,727	9.0	34,735	3,215,663	9.3	34,226	41,064	1.3
補助事業費	2,542,785	7.0	27,121	2,349,797	6.8	25,010	192,988	8.2
単独事業費	603,332	1.7	6,435	813,647	2.4	8,660	△ 210,315	△ 25.8
県営事業負担金	110,610	0.3	1,180	52,219	0.1	556	58,391	111.8
災害復旧事業費	9,259	0.0	99	10,546	0.0	112	△ 1,287	△ 12.2
積立金	313,184	0.9	3,340	270,496	0.8	2,879	42,688	15.8
投資及び出資金	644,718	1.8	6,876	647,422	1.9	6,891	△ 2,704	△ 0.4
うち下水道事業会計出資金	304,056	0.8	3,243	285,577	0.8	3,040	18,479	6.5
貸付金	262,754	0.7	2,803	313,590	0.9	3,338	△ 50,836	△ 16.2
繰出金	3,626,131	10.0	38,675	3,335,904	9.7	35,506	290,227	8.7
うち国民健康保険特別会計繰出金	652,792	1.8	6,963	532,439	1.5	5,667	120,353	22.6
うち後期高齢者医療特別会計繰出金	886,166	2.4	9,452	836,917	2.4	8,908	49,249	5.9
うち介護保険特別会計繰出金	1,044,958	2.9	11,145	981,179	2.8	10,443	63,779	6.5
うち工業団地事業特別会計繰出金	221,195	0.6	2,359	182,004	0.5	1,937	39,191	21.5
うち農業集落排水事業特別会計繰出金	660,606	1.8	7,046	652,171	1.9	6,942	8,435	1.3
うち宅地造成事業特別会計繰出金	9,421	0.0	101				9,421	皆増
うち駐車場事業特別会計繰出金	140,376	0.4	1,497	140,360	0.4	1,494	16	0.0
うち土地取得特別会計繰出金	10,477	0.0	112	10,695	0.0	114	△ 218	△ 2.0
予備費	70,000	0.2	747	70,000	0.2	745	0	0.0
合 計	36,349,000	100.0	387,690	34,453,468	100.0	366,710	1,895,532	5.5

(備考)住民登録人口

平成27年度（平成27年 1月31日現在） 93,758 人(うち外国人381人含む)

平成26年度（平成26年 1月31日現在） 93,953 人(うち外国人413人含む)



3 一般会計予算規模等の推移

(1) 予算規模の推移(当初予算比較)

(単位:千円, %)

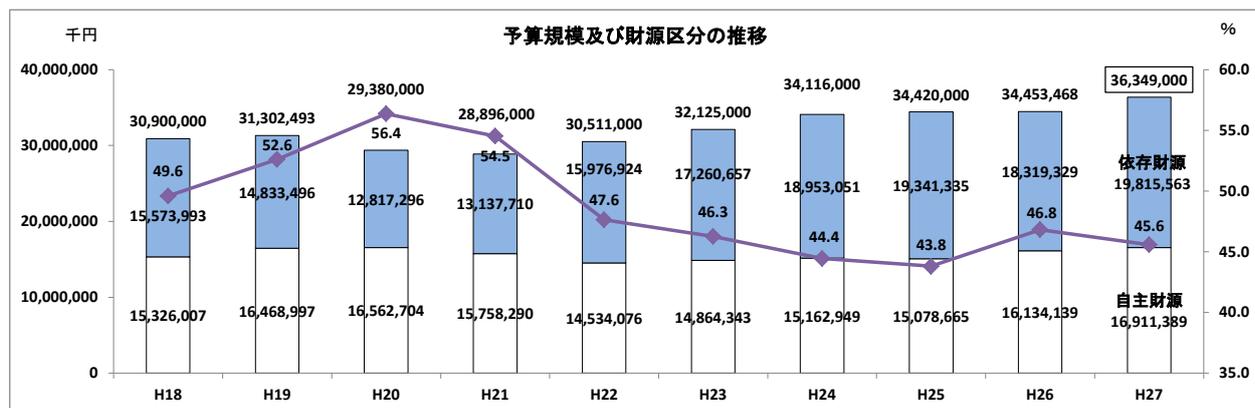
区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
予算額	30,900,000	31,302,493	29,380,000	28,896,000	30,511,000	32,125,000	34,116,000	34,420,000	34,453,468	36,349,000
増減率(ポイント)	△ 0.6	1.3	△ 6.1	△ 1.6	5.6	5.3	6.2	0.9	0.1	5.5

(2) 自主財源比率等の推移

(単位:千円, %)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
依存財源	15,573,993	14,833,496	12,817,296	13,137,710	15,976,924	17,260,657	18,953,051	19,341,335	18,319,329	19,777,963
自主財源	15,326,007	16,468,997	16,562,704	15,758,290	14,534,076	14,864,343	15,162,949	15,078,665	16,134,139	16,571,037
自主財源比率	49.6	52.6	56.4	54.5	47.6	46.3	44.4	43.8	46.8	45.6
増減率(ポイント)	△ 5.3	7.5	0.6	△ 4.9	△ 7.8	2.3	2.0	△ 0.6	7.0	2.7

(備考) 自主財源:1款市税、12款分担金及び負担金、13款使用料及び手数料、16款財産収入、17款寄附金、18款繰入金、19款繰越金、20款諸収入の合計



(3) 義務的経費の推移

(単位:千円, %)

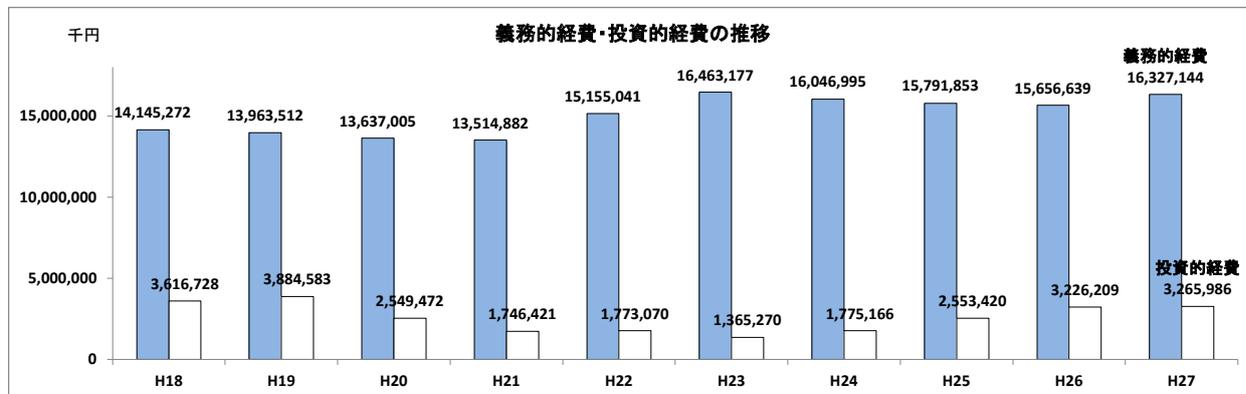
区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
義務的経費	14,145,272	13,963,512	13,637,005	13,514,882	15,155,041	16,463,177	16,046,995	15,791,853	15,656,639	16,327,144
構成比	45.8	44.6	46.4	46.8	49.7	51.2	47.0	45.9	45.4	44.9
増減率(ポイント)	△ 3.1	△ 1.3	△ 2.3	△ 0.9	12.1	8.6	△ 2.5	△ 1.6	△ 0.9	4.3

(備考) 義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)

(4) 投資的経費の推移

(単位:千円, %)

区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
投資的経費	3,616,728	3,884,583	2,549,472	1,746,421	1,773,070	1,365,270	1,775,166	2,553,420	3,226,209	3,265,986
構成比	11.7	12.4	8.7	6.0	5.8	4.2	5.2	7.4	9.4	9.0
増減率(ポイント)	16.0	7.4	△ 34.4	△ 31.5	1.5	△ 23.0	30.0	43.8	26.3	1.2



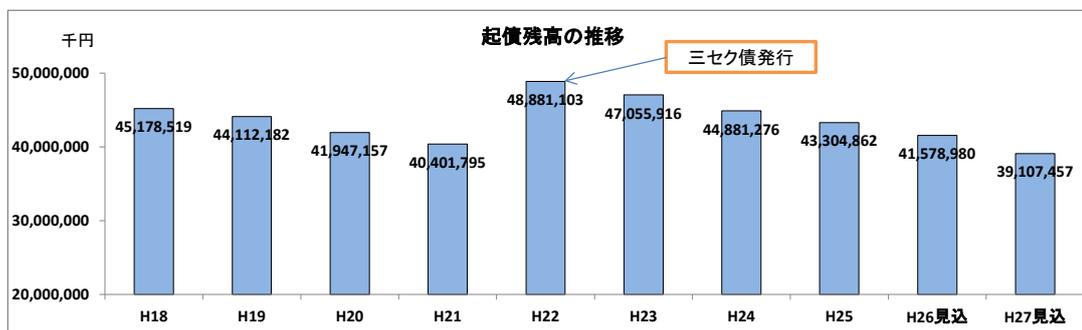
(5) 起債残高(年度末)の推移

(単位:千円,人)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26見込	H27見込
一般会計残高	45,178,519	44,112,182	41,947,157	40,401,795	48,881,103	47,055,916	44,881,276	43,304,862	41,578,980	39,107,457
人口1人当りの残高	483	469	447	434	525	503	477	461	443	417
住民登録人口	93,528	93,960	93,805	93,127	93,140	93,544	94,143	93,953	93,953	93,758
(備考)									3月補正後	当初予算

上記の市債のうち4割程度は、国からの地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

住民登録人口は各年度1月末現在の数値。



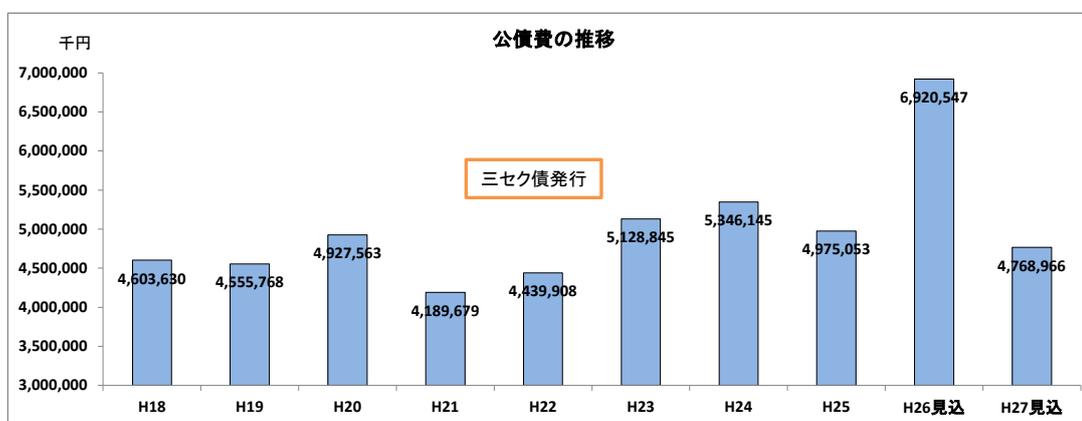
(6) 公債費の推移

(単位:千円,人)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26見込	H27見込
一般会計公債費	4,603,630	4,555,768	4,927,563	4,189,679	4,439,908	5,128,845	5,346,145	4,975,053	6,920,547	4,768,966
人口1人当りの費用	49	48	53	45	48	55	57	53	74	51
住民登録人口	93,528	93,960	93,805	93,127	93,140	93,544	94,143	93,953	93,953	93,758
(備考)									3月補正後	当初予算

上記の市債のうち4割程度は、国からの地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

住民登録人口は各年度1月末現在の数値。

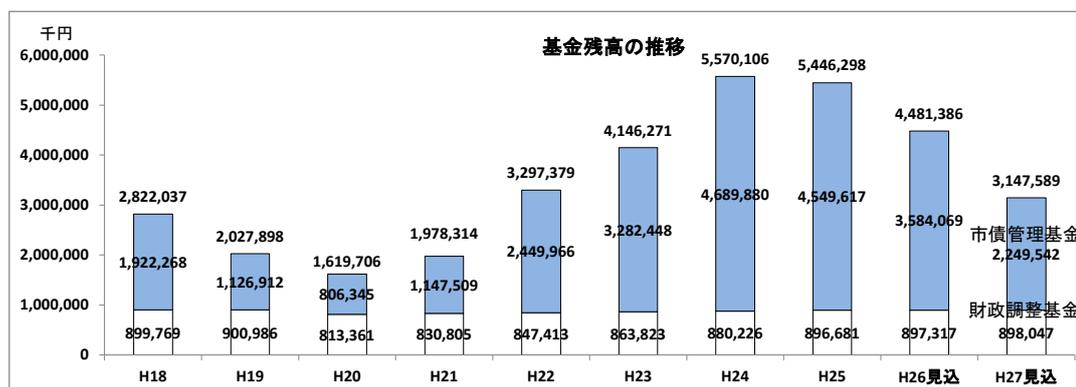


(7) 財政調整基金、市債管理基金残高(年度末)の推移

(単位:千円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26見込	H27見込
財政調整基金	899,769	900,986	813,361	830,805	847,413	863,823	880,226	896,681	897,317	898,047
市債管理基金	1,922,268	1,126,912	806,345	1,147,509	2,449,966	3,282,448	4,689,880	4,549,617	3,584,069	2,249,542
合計	2,822,037	2,027,898	1,619,706	1,978,314	3,297,379	4,146,271	5,570,106	5,446,298	4,481,386	3,147,589
(備考)									3月補正後	当初予算

市債管理基金残高には北上さくら債償還に係る積立分が算入されていません。



政策の基本目標別の重点事業



子育てと医療・福祉の充実した 明るく健やかなまちづくり

子育てと仕事の両立の支援、子育て家庭への支援



生きる力を育み、文化が 躍動するまちづくり

社会教育の充実、スポーツ環境の整備・充実



ひと、技、資源を組合せ 活気うまれるまちづくり

足腰の強い地域産業構造の構築、農業の生産性向上



美しい環境と心を 守り育てるまちづくり

豊かな自然環境の保全、地球温暖化防止対策の推進



誰もが快適に暮らし 続けられるまちづくり

道路交通ネットワークの充実、道路環境の整備



市民が主役となり企業や行政と協働 するまちづくり

地域の自主的な活動の推進

重点事業

1 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	2 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり
<ul style="list-style-type: none"> ●子育てと仕事の両立の支援 千円 小規模保育設置促進事業費補助金 15,000 ●子育て家庭等への支援 児童医療費給付事業 17,863 ●障がい者の社会参加と自立への支援 障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金 3,000 ●地域福祉を担う人材の育成 北上市介護人材確保推進事業費補助金 1,440 	<ul style="list-style-type: none"> ●知・徳・体を育む 千円 石垣市友好都市交流事業 2,418 ●社会教育機能の充実 民俗村民家屋根改修事業 40,073 ●スポーツ環境の整備・充実 北上陸上競技場観覧席改修事業 242,511 和賀川グリーンパークテニスコート夜間照明設備新設事業 102,064
3 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	4 美しい環境と心を守り育てるまちづくり
<ul style="list-style-type: none"> ●技術力・経営力強化への支援 工業匠祭事業費補助金 4,000 ●足腰の強い地域産業構造の構築 北上市企業立地促進補助金 600,000 ●農業の生産性向上 多面的機能支払交付金事業負担金 543,515 ●農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓 ふるさと便PR事業 100,000 	<ul style="list-style-type: none"> ●豊かな自然環境の保全 農業系廃棄物焼却等事業 37,045 ●地球温暖化防止対策の推進 本庁舎太陽光パネル・蓄電池新設事業 70,406 ●ごみの不適正排出・不法投棄の防止 岩手中部広域行政組合施設整備負担金 38,889 ●消防力の充実 消防屯所建設事業 21,494
5 誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり	6 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり
<ul style="list-style-type: none"> ●快適な住環境の整備 バリアフリー歩道整備事業 82,000 ●道路交通ネットワークの充実 飯豊北線整備事業 168,400 金栗線整備事業 5,040 牡丹橋整備事業 15,000 ●道路環境の整備 橋梁長寿命化修繕事業 268,885 九年橋歩道橋新設事業 320,000 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の自主的な活動の推進 地域づくり交付金 37,655 地区交流センター運営事業 177,157 ●財政健全化の推進 本庁舎バリアフリー施設改修事業 29,983

4 政策体系別一般会計予算(業務・政策)

政策の基本目標	基本施策	施策名称	業務	政策	合計	
子育てと医療・福祉の充実 した明るく健やかなまちづくり	子育て環境の充実	子育てと仕事の両立の支援	1,473,352	274,445	1,747,797	
		子育て家庭等への支援	2,096,273	294,281	2,390,554	
		地域における子育て支援の推進	13,302	72,154	85,456	
		幼稚園と保育園が連携した子育て環境の整備	39,887	20,525	60,412	
		保護や支援を要する児童へのきめ細かな取り組みの推進	5,203	45,254	50,457	
		母子の健康の確保及び増進	24,244	94,371	118,615	
	高齢者や障がい者などの自立した生活への支援	介護予防の推進と介護サービスの充実	0	30,309	30,309	
		高齢者が活躍できる場の確保	546	23,487	24,033	
		高齢者への生活支援の充実	139,004	142,691	281,695	
		障がい者の社会参加と自立への支援	1,486,632	198,437	1,685,069	
		生活困窮者への支援	1,162,462	5,097	1,167,559	
	健康づくりの推進と地域医療の充実	地域医療の充実	5,613	98,574	104,187	
		病気の予防、早期発見、早期治療の推進	288,433	144,555	432,988	
		市民の健康づくりの推進	0	11,812	11,812	
	共に支えあう地域福祉の推進	地域で支えあう福祉サービスの仕組みづくり	2,943	112,018	114,961	
		地域福祉を担う人材の育成	0	1,782	1,782	
	小計			6,737,894	1,569,792	8,307,686
	生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上	知・徳・体を育む	67,688	32,335	100,023
児童生徒への支援			113,992	79,277	193,269	
学校・家庭・地域が連携した教育の充実			0	4,585	4,585	
教育環境の整備			650,476	222,619	873,095	
社会教育の充実		生涯を通じた学習機会の充実	0	70,937	70,937	
		いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進	579	20,694	21,273	
		社会教育機能の充実	188,906	81,519	270,425	
スポーツの振興		スポーツを通じた健康づくり	3,040	3,187	6,227	
		競技力向上への支援	638	117,924	118,562	
		スポーツ環境の整備・充実	260,126	435,524	695,650	
芸術文化の振興・国際交流の推進		芸術文化活動の推進	216,978	244,895	461,873	
		ふるさとの文化財と伝統文化の継承	41,772	31,320	73,092	
		国際化に対応したまちづくりの推進	0	37,967	37,967	
小計			1,544,195	1,382,783	2,926,978	
ひと・技・資源を組合せ活躍するまちづくり	産業間連携の促進	次世代につながる産業間連携の促進	9,256	16,182	25,438	
	活気ある商工業と観光の振興	技術力・経営力強化への支援	15,432	29,835	45,267	
		足腰の強い地域産業構造の構築	552	630,626	631,178	
		活気ある商工業の振興	17,670	231,825	249,495	
		地域資源を活かした観光の振興	94,003	109,874	203,877	
	魅力ある農林業の振興	農業の生産性向上	11,504	879,824	891,328	
		農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓	0	103,742	103,742	
		地産地消の推進	0	100	100	
		環境保全型農業の推進	0	22,096	22,096	
		魅力あふれる農山村の確立	1,253	118,866	120,119	
		森林資源の保全と多様な価値の活用	18,233	23,348	41,581	
	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	雇用環境の向上	1,054	7,917	8,971	
		ものづくり人材の育成	500	62,999	63,499	
		勤労者の福利厚生への充実	16,633	28,358	44,991	
		農林業の担い手等人材の育成支援	0	30,002	30,002	
	小計			186,090	2,295,594	2,481,684

政策の基本目標	基本施策	施策名称	業務	政策	合計
美しい環境と心を守り育てるまちづくり	地球環境保全の推進	豊かな自然環境の保全	492	40,411	40,903
		環境監視体制の強化と公害の防止	62,571	5,185	67,756
		地球温暖化防止対策の推進	529	103,331	103,860
	資源循環型社会の形成	ごみの不適正排出・不法投棄の防止	0	56,951	56,951
		ごみの発生抑制	0	43,416	43,416
		リサイクルの推進	0	122,313	122,313
	安全・安心な地域社会の構築	総合的な防災対策の推進	11,040	5,399	16,439
		災害に強いまちづくりの推進	10,316	24,579	34,895
		消防力の充実	1,185,894	63,754	1,249,648
		交通安全対策の推進	166	33,771	33,937
		防犯対策の推進	44,406	12,587	56,993
		市民相談の充実	183	52,404	52,587
		小計	1,315,597	564,101	1,879,698
誰もが快適に暮らし続けられるまちづくり	快適な居住環境の形成	快適な住環境の整備	405,221	291,135	696,356
		美しい景観を守り、創り、育てる	0	1,700	1,700
		緑のまちづくりの推進	165,697	118,357	284,054
	暮らしを支える上下水道の充実	安全・安心な給水の確保	0	0	0
		適正な污水处理の推進	31,893	59,624	91,517
	道路・情報ネットワークの充実	道路交通ネットワークの充実	0	362,689	362,689
		道路環境の整備	42,636	1,515,735	1,558,371
		情報格差の解消	2,326	0	2,326
	みんなで支える公共交通体系の構築	情報通信技術の活用	115	33,181	33,296
		地域の実情に応じた公共交通体系の構築	0	15,244	15,244
	総合的・計画的な土地利用	公共交通の利用促進	0	361	361
		質的向上を目指した土地利用の推進	857	21,679	22,536
		小計	648,745	2,419,705	3,068,450
市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	市民主体によるまちづくりの推進	市民の参画と協働によるまちづくりの推進	1,036	7,803	8,839
		男女共同参画社会の実現	0	1,138	1,138
		まちづくりをリードする人材の育成	0	866	866
	魅力ある地域づくりの推進	地域の自主的な活動の推進	983	219,315	220,298
		地域が連携し共生するまちづくりの推進	0	313	313
	市民・企業と行政の協働体制の構築	協働の定着と拡充	0	4,024	4,024
	信頼ある開かれた行政の推進	情報公開の推進	138	37,873	38,011
		広聴活動の充実	0	43,278	43,278
		行政評価の推進による情報共有	0	2,000	2,000
	効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築	効果的かつ効率的な行政経営の推進	416,129	6,984	423,113
		財政健全化の推進	183,865	113,841	297,706
		公営企業の効率的運営の推進	352,988	0	352,988
		安定した財政基盤の確立	71,590	8,304	79,894
広域行政の推進	広域行政の推進	1,496	100	1,596	
	小計	1,028,225	445,839	1,474,064	
その他の事務	市民サービス	市民サービス	833,003	0	833,003
	内部管理事務	内部管理事務	10,542,864	0	10,542,864
	その他	その他	4,834,573	0	4,834,573
	小計	16,210,440	0	16,210,440	
合計			27,671,186	8,677,814	36,349,000

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容		
1款 議会費		きたかみ市議会だよりの発行に係る事務事業	2,807	市議会の活動状況を知らせるための市議会だより発行等 ・年4回全戸配布		
		議会交付金に関する事務事業	6,240	議員の調査研究活動費用として、政務活動費の交付 ・20,000円×12月×26人		
2款 総務費		業務系システム管理運営事業	191,051	住民情報システム等の電算システム運営経費 ・賃貸借及び保守業務、法改正などによる改修等		
		情報系システム管理運営事業	127,632	庁内LAN等のシステム運営経費 ・賃貸借及び保守業務		
		職員研修(階層別基礎研修)	862	それぞれの職務に求められる能力等を身につけるため、職員各層を対象に研修を実施し、スキルアップを図る。		
		職員研修(特定課題研修)	518	職員としての基本的な心構えや基礎的能力の向上を図るため、特定の課題等を設定して研修を実施		
		職員研修(派遣研修)	1,077	職務上の専門知識及び技能を身につけるため、研修施設等へ職員を派遣		
		花いっぱい運動推進協議会補助金	6,000	住民主体の環境美化活動(花いっぱい運動等)に対する補助		
		コミュニティリーダー研修等実施事業	512	地域づくり講座の開催		
		●地域づくり交付金	37,655	16地区の自治組織が行う地域づくり事業、交通安全活動、青少年健全育成活動、健康づくり活動及び地域活動運営に関する費用に対する交付金		
		業務改善改革運動推進事務	217	日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組み、今後の参考とするため、各部優秀事例の発表会を開催		
		地域計画策定事業	160	後期地域計画策定作業の事務的経費として、1地区当たり1万円を交付		
		政策評価実施事業	2,000	市の施策や重要課題、出資法人等について政策評価員の専門的視点で評価を行う。		
		文書費		例規集管理事業	3,530	北上市例規集の加除(年4回)及びデータベース化を業務委託 例規情報を庁内LAN及び市ホームページで公開
				市史編さん事業	5,300	市史編さん委員会を設置し、編さんの準備を進める。 ・市史編さん委員会の開催、資料収集の支援、市史執筆の準備
		広報費		広報事業(広報紙発行等)	17,765	広報紙による行政情報、地域情報の提供 ・毎月2回発行(第2,4金曜日、全世帯及び市内事業所等に配布)
	広報事業(市政番組制作等)		13,678	CATVを活用した行政情報、地域情報の提供 ・年10回の特集番組、月2回のニュース番組を放送		
財産管理費	★	旧岩崎小学校解体事業	63,263	旧岩崎小学校(廃校舎)の解体		
		本庁舎屋上防水等修繕事業	3,861	本庁舎(庁舎棟)屋上のフェンスの更新		
		本庁舎エネルギーマネジメント事業	1,340	スマートコミュニティ導入促進事業として、本庁舎の使用電力の20%を分散電源で担うため、本庁舎においてエネルギーマネジメントシステムを運用する。		
庁舎管理費	★	本庁舎バリアフリー施設改修事業	29,983	本庁舎のバリアフリー施設の改修(屋内外スロープの改修、設置)		
	●	和賀庁舎屋根修繕事業	15,851	和賀庁舎の雨漏り部分及び雨漏りによる破損箇所の修繕		
	★	本庁舎太陽光パネル・蓄電池新設事業	70,406	北上市災害対策本部である本庁舎にグリーンニューディール基金事業により太陽光パネルと蓄電池を設置し、災害時に必要な機能を維持すると共に通常時は電気料金の軽減を図り、二酸化炭素排出量削減を図る。		
	★	本庁舎独立型ソーラー街路灯設置事業	11,157	市災害対策本部である市役所本庁舎の防災拠点機能を高めるために必要な再生可能エネルギー設備を導入するとともに、通常時は電気料金の軽減を図り、二酸化炭素排出量削減を図る。		
企画費		コミュニティバス運行補助金	9,510	日常生活の利便性を確保するため、路線バス空白地帯へコミュニティバスを運行し、係る経費を補助(路線-飯豊立花黒岩線、二子更木線)		
		広域バス路線運行費補助金	3,785	日常生活の利便性を確保するため、生活路線バス(広域運行)へ補助(県単補助路線(補助率-県1/2)-成田線、北上線(平成26年度から))		
		幹線交通推進事業	186	北上まちなかバスターミナルの運用に伴う簡易バスロケーションシステムの運用		
	★	中国三門峡市友好都市締結30周年記念事業	1,800	両市の友好親善を一層深めるとともに、国際理解推進の機会となる事業を実施		
	★	石垣市友好都市交流事業	2,418	石垣市と北上市が締結した友好都市交流について、次代を担う両市の中学生の訪問・交流を推進することにより、環境の違う中でも互いの健全な成長のために大切なことについて共通理解を図り、かつ相互の文化に対する理解と友好の絆を深める。		
		国際化推進事業	7,315	国際化に対応したまちづくりを進めるため、民間の案内看板等の多言語表示の促進を図る。 ・国際理解のための研修等実施		
		総合計画運営・策定事業	1,563	目指す将来像の実現に向け、計画の進行管理を適切に行う。 ・市民会議の開催等		
		市民と行政のパートナーシップ推進事業	4,024	市民活動の活性化及び協働事業を支援 ・市民活動情報センター事業(情報発信・企画支援等) ・協働推進審議会の開催、協働研修、企業の地域貢献活動褒賞表彰		

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		男女共同参画講座開催事業	391	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、リーダー育成 ・生き生きパートナーシップ講座の開催 ・男女共同参画フォーラムの開催
		ふるさとFM運営事業(緊急雇用対策)	33,181	市の復興支援活動を主として、地域情報や行政情報の発信できる人材を育成する。 ・補助率-県10/10
		地域・産業連携復興支援員設置事業	10,791	地域資源の有効活用と地域間や産業間の連携による新たな事業展開を推進し、北上市及び被災地の地域社会や地域産業の活性化を図る。
交通安全推進費		交通指導員設置事業	14,157	指導員を置き、交通安全思想の普及と正しい交通ルールの励行を指導 ・交通指導員 70人以内(任期3年) ・専任指導員 2人(任期2年)
交流センター費	●	交流センター運営事業(16地区)	177,157	生涯学習や地域づくり活動の拠点施設である交流センターを、各地区の自治組織が指定管理者として運営 ・施設管理業務、施設使用許可及び使用料徴収等
戸籍住民基本台帳費		戸籍電算化事務	11,417	戸籍届等の異動事項を電子データ化して管理
		住基ネットワークシステム導入事務	2,993	住民票の広域交付等サービスの向上と事務の効率化を図る。 ・端末機器の借上及び保守
	★	自動釣銭機導入事業(市民課)	390	自動釣銭機借上げ及び保守管理
	★	通知カード・個人番号カード関連事務	32,412	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)導入に係る通知カード・個人番号カード作成、発送、管理等関連事務の委任に要する交付金
県知事県議会議員選挙費	★	県知事県議会議員選挙費	32,238	平成27年9月10日任期満了に伴う岩手県知事選挙及び岩手県議会議員選挙の管理執行 ・補助率:県-10/10
市長市議会議員選挙費		市長市議会議員選挙費	107,265	平成27年4月26日任期満了に伴う市長選挙及び平成28年3月31日任期満了に伴う市議会議員選挙の管理執行
国勢調査費	★	国勢調査	39,292	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。 ・調査基準日:平成27年10月1日 ・補助率:県-10/10(県委託金・国勢調査委託金)
3款 民生費		北上市社会福祉協議会運営費補助金	64,285	社会福祉協議会への運営費補助
		北上市民生児童委員協議会運営費補助金	15,683	民生児童委員協議会が行う各種活動及び民生委員・児童委員の活動に対する支援及び補助
		母子家庭及び父子家庭高等技能訓練促進事業	3,246	母子家庭等の就業促進のため、指定された資格取得を行う場合に一定額を補助 ・補助率-国3/4
		社会福祉法人指導監督事業	2,188	法人の指導監督及び設立、定款変更等の認可事務
		北上市地域福祉計画策定事業	464	社会福祉の推進のため、地域福祉に関する事項について、一体的かつ総合的に定めた計画の周知・推進
		在宅医療介護連携促進事業	28,107	医療機関、介護機関等関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅における医療介護の提供体制を構築する。 ・補助率-県10/10
	★	臨時福祉給付金	125,322	低所得者に対し、消費税率引き上げによる影響を緩和するための給付金の交付
	●	北上市介護人材確保推進事業費補助金	1,440	介護人材を確保するため、介護職を目指す奨学生に対して補助金を交付
障がい者福祉費		障がい者介護給付費等事業	1,289,106	障がい者等が利用するサービス費用(障害福祉サービス費等)の支給 ・補助率-国1/2、県1/4
		障がい者日常生活用具購入費助成事業	19,952	障がい者等が日常生活に必要な用具を購入する費用の一部を助成 ・補助率-国1/2、県1/4
		北上市福祉タクシー事業	4,216	重度身体障がい者等にタクシー料金の一部を助成 ・福祉タクシー券の交付 (1人当2枚/月、前年度使い切り⇒最大36枚)
		障がい者相談支援事業	33,816	障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、当事者相談や専門福祉機関との連携により、サービスの利用援助、生活支援を行う。 ・補助率-国1/2、県1/4
		障害者等相談員設置事業(旧障がい者自立支援相談員設置事業)	2,071	障がい者の自立支援のほか、障がい福祉サービスの各種相談及びサービス利用のための程度区分認定調査を実施
		更生医療給付事業	30,585	身体障がい者に対する障がいを軽減、改善するための医療費への給付 ・補助率-国1/2、県1/4
		重度心身障がい者医療費給付事業	169,733	重度心身障がい者に対する医療費給付 ・補助率-県1/2
		地域活動支援センター事業費補助金	13,174	地域活動支援センターで行う在宅障がい者に対する創作活動や機能訓練、入浴等のサービス事業に対する助成
		日中一時支援事業費補助金	8,976	障がい者の家族の就労や介護を支援するため、日中一時支援事業(障がい者の活動の場を確保)を行う事業者に対して助成 ・補助率-国1/2、県1/4
		小児慢性特定疾患児日常生活用具購入費助成事業	200	小児慢性特定疾患児の日常生活用具の購入費を助成

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		難聴児補聴器購入費助成事業	335	身体障害者手帳の交付対象とならない中軽度の難聴児への補聴器購入費の助成
		育成医療給付事業	3,778	障がい児又は治療を行わないと障がいを残すと認められる児童への医療費給付
	★	療養介護医療給付事業	16,134	療養介護のうち医療に係るもの。原則として医療費の1割を負担 ・主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上を支援 ①ALS患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている障害程度区分6の者 ②筋ジストロフィー患者又は重度心身障害者であって障害程度区分5以上の者 ・補助率:国1/2 県1/4 (障がい者自立支援医療費負担金)
		障がい者福祉施設製品販売店運営費補助金	3,000	障がい者の工賃向上と施設の活動状況を啓蒙するため、障がい者福祉施設で生産した農産物、加工品等の物品を販売する店舗の運営に係る経費に対する助成
老人福祉費		福祉ふれあいホットライン事業	7,883	一人暮らし老人等の相談及び緊急事態に対応するため、装置を貸与し、消防本部、市本庁舎と電話回線で結ぶ。
		高齢者バス運賃助成事業	4,500	70歳以上の高齢者に対し、市内を発着する路線バス、コミュニティバス及び予約型乗合タクシー利用券を交付(100円券3,000円分・追加交付2,000円分)
		ふれあいデイサービス事業	11,247	高齢者の社会参加を促し自立生活の助長を図るため、自治公民館等を活用し介護予防等のサービスを提供
		敬老会主催団体交付金	4,621	敬老会の開催に係る交付金
		要援護老人ホーム措置事業	138,956	要援護高齢者の養護老人ホーム(北星荘、他市町村施設)への入所措置を実施
国民健康保険費		国民健康保険特別会計繰出金	582,780	国民健康保険特別会計繰出金(基準内)
介護保険費		介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	993,039	介護保険特別会計繰出金(基準内)
後期高齢者医療費		後期高齢者医療特別会計繰出金	879,983	後期高齢者医療特別会計繰出金(基準内)
児童福祉総務費		私立保育園運営費補助金(臨時)	26,978	社会福祉法人が設置する保育所への運営費助成
		延長保育促進事業費補助金	44,381	社会福祉法人が設置する保育所が実施する延長保育事業への助成 ・補助率-県2/3
		障がい児保育事業費補助金	33,545	特定教育・保育施設が実施する障がい児保育事業への助成
		ファミリーサポートセンター事業	4,232	登録会員同士による相互援助活動を通して、子育て支援を行う。 ・補助率-国1/3、県1/3
		病後児保育事業	10,341	子育てと就労の両立を支援するため、病気の回復期にある児童を預かる「病後児保育室」を運営 ・補助率-県2/3
		地域子育て支援センター事業(委託)	14,400	私立保育所に専任職員を配置し、育児相談、育児講座、子育てサークル支援等の事業を委託(ときわだい保育園、おにやなぎ保育園) ・補助率-国1/3、県1/3
		放課後児童健全育成事業	147,481	昼間保護者が家にいない放課後児童の健全育成活動を学童保育所へ委託 ・補助率-県2/3(国1/3)
		学童保育所運営費補助金	22,111	昼間保護者が家にいない放課後児童の健全育成活動を行っている学童保育所に対し運営費を助成 ・13学童保育所(26学童クラブ)
		学童保育所施設建設事業	5,000	北上学童保育所つくしクラブの移転及び新築に係る用地造成の設計業務
	★	私立認定こども園運営費補助金	13,724	私立認定こども園の円滑な運営のため運営費の補助
	★	子育て世帯臨時特例給付金	58,324	平成27年5月31日における平成27年6月分の児童手当の受給者であって、平成27年度の所得が児童手当の所得制限額に満たないものに対して、支給対象児童1人につき3,000円を給付するもの。 ・補助率-国10/10
	★ ●	小規模保育設置促進事業費補助金	15,000	既存施設等の改修により小規模保育事業を開始する事業者へ改修費を補助 ・補助率-国2/3
	★	子育て支援コンシェルジュ設置事業	2,009	子育て世代に対し、新制度における特定教育・保育施設の利用案内、地域子ども・子育て支援事業等、子育て支援全般に関わる情報を提供 ・補助率-国1/3、県1/3
	★	一時預かり事業費補助金	2,210	施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園のうち預かり保育を実施している園に対する補助 ・補助率-国1/3、県1/3
児童措置費		保育園保育実施事業(委託)	899,101	民間保育所及び市外公立保育所への児童保育委託 ・補助率-国1/2、県1/4
		児童扶養手当給付事業	380,453	母子家庭世帯及び父子家庭世帯への児童扶養手当の支給 全部支給 42,000円/月 一部支給 9,910円/月~41,990円/月 ・補助率-国1/3

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		児童手当等給付事業	1,647,000	中学校卒業までの児童を養育する世帯への児童手当の支給 ・3歳未満15,000円/月、3歳～小学生(第1子・第2子)10,000円/月、同(第3子)15,000円/月、中学生10,000円/月、所得制限世帯 5,000円/月 ・補助率-国37/45～4/6、県4/45～1/6
保育所費		延長保育促進事業費	21,023	保護者の勤務体制や時間外勤務に対応した延長保育を実施 〔実施保育所〕 大通り、飯豊、二子、横川目
		地域子育て支援センター事業	7,012	育児相談、指導、サークル支援など様々な子育て支援事業の実施 〔実施保育所〕 大通り、江釣子 ・補助率-国1/3、県1/3
	★	飯豊保育園整備事業	4,300	飯豊保育園の新築移転に伴う用地取得
	★	保育園空調設備新設事業	11,712	保育園に空調設備を設置するもの。 ・平成27年度 2ヶ所
	★	保育園等巡回事務補助員設置事業	3,240	保育園幼稚園において事務の補助を行う職員を任用
こども療養センター費		児童発達支援事業	7,577	心身に障がい又は発達遅れのある児童に対し、保護者と協力して早期療育を行い、発達を促す。 ・どんぐり教室、たけのこ教室、リハビリ教室の開催
少年センター費		少年センター運営事業	4,975	青少年の健全育成と非行防止のため、問題少年の補導、青少年の指導、育成、相談を実施 ・少年センター運営委員会(年1回)、少年センター報(年12回)
母子福祉費		ひとり親家庭医療費給付事業	44,572	ひとり親家庭等に対する医療費給付 ・補助率-県1/2
		乳幼児・妊産婦医療費給付事業	117,304	乳幼児、妊産婦に対する医療費給付 ・補助率-県1/2
	●	児童医療費給付事業	17,863	小学校1～3年生の児童に対する医療給付
児童福祉施設費	★	施設型給付費等負担金	186,433	認定こども園等に国の定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額について給付 ・補助率: 国-1/2、県-1/4
	★	地域型給付費等負担金	87,092	小規模保育施設事業者等に国の定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額について給付 ・補助率: 国-1/2、県-1/4
生活保護総務費		就労支援員設置事業	2,023	就労支援員を設置し保護世帯及び母子世帯に対し自立支援プログラムを策定、就労の実現に必要な支援を実施 ・補助率-県10/10
		住宅支援給付事業	498	失業者で住宅を喪失または喪失のおそれのある者に対し、住宅支援給付を支給し早期の就職を促進 ・補助率-県10/10
		社会参加サポート事業	3,074	ボランティア体験や職場体験を通じて、被保護者の自信とやる気を喚起(きめ細やかな助言指導により、社会的自立を図る。)
		生活困窮者自立支援事業	21,240	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、就労及び関係機関との連携による包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立及び就労支援等の体制を構築する。 ・補助率: 国-3/4、2/3、1/2(生活困窮者自立支援事業費負担金・補助金)
扶助費		生活保護業務(扶助)	1,008,496	生活に困窮する者に対し、最低生活保障を行い、自立を支援 ・補助率-国3/4
4款 衛生費	保健衛生総務費	在宅当番医制運営事業	4,160	休日診療の当番医制を医師会に委託し、休日の診療を確保
		休日当番歯科診療事業	389	休日診療の当番医制を歯科医師会に委託し、休日の診療を確保
		岩手中部地域病院群輪番制事業負担金	6,335	岩手中部地域の指定病院による輪番制事業により、休日夜間の救急医療体制を確保
		市町村医師養成事業負担金	6,558	岩手県立又は県内市町村立の医療機関の医師として、将来従事しようとする医学部学生への修学資金貸付事業への負担 (実施主体: 岩手県国保連/県及び県内市町村が人口割負担)
		北上済生会病院救急医療等事業費補助金	73,598	救急医療、小児医療等の不採算部門の医療を提供する公的病院に対する助成
		北上済生会病院医師確保支援事業	558	北上済生会病院で不足となっている診療科の医師確保を支援
		予防費		予防接種事業
環境衛生費		北上市公衆衛生組合連合会事業費補助金	8,843	地域の生活環境と公衆衛生の向上に資するため組合を組織し、環境美化とリサイクルを推進
		公衆衛生指導員設置	6,250	地域の環境美化、ごみの分別、リサイクルの指導・支援、ごみ集積所の清掃管理を行うため、公衆衛生指導員を設置
		合併処理浄化槽設置費補助金	59,620	浄化槽の設置に要する経費を助成

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		北上地区広域行政組合負担金(総務・火葬場費)	37,924	北上地区広域行政組合に対する総務費、火葬場費分の負担金
		ごみ減量専任指導員設置事業	3,935	啓発活動やごみ出しの指導など、ごみ減量とリサイクルを推進するため、専任指導員を設置(非常勤職員2人)
環境保全費		公害防止監視測定事業	10,777	法令及び環境保全協定に基づく事業所への立入測定並びにその他環境に関する各種測定を実施 ・法律や協定基準の順守状況を確認
		北上市環境基本計画推進事業	409	北上市環境基本計画推進のための事業実績評価等 ・きたかみエコネットワーク推進会議の開催 ・環境報告書の作成
		スマートコミュニティ導入促進事業	288	スマートコミュニティ導入促進事業マスタープランの認定を受け、プランに基づき事業を推進
		再生可能エネルギー普及啓発事業	323	再生可能エネルギーの普及促進を図るため、研修会等を実施
	★	再生可能エネルギー活用推進計画後期計画策定事業	558	「北上市再生可能エネルギー活用推進計画」の後期計画を策定
	★	スマートコミュニティ設備導入負担金	13,372	スマートコミュニティ導入促進事業に基づく事業として、北上オフィスプラザに太陽光パネル及び蓄電池等の設備の導入に対する負担金(財源:電気事業特別会計繰入金)
	★	地域エネルギーマネジメント事業	5,228	あじさい型スマートコミュニティ事業の一環として、地域エネルギーマネジメントシステムを運用
健康管理センター費		妊産婦乳幼児訪問相談事業	3,277	安心して妊娠・出産・育児期を過ごせるよう支援するとともに、育児困難、虐待等を予防するため、訪問相談を実施
		子育て支援事業	665	互いに相談したり助け合える仲間づくりや情報交換を目的に母親学級、育児学級及び離乳食教室を開催
		妊婦・乳児個別健康診査事業	85,186	・出生届出時に乳児一般健康診査票を交付(1人3枚発行) ・妊娠届出時に妊婦健康診査票(1人14枚)及び子宮頸がん検診受診票(1人1枚)を交付
		未熟児養育医療給付事業	11,062	1歳までの未熟児の入院治療費を給付
健康づくり推進費		結核・肺がん検診	23,497	疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、結核・肺がん検診を実施
		各種がん検診(胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん)	93,295	疾病の早期発見、早期治療に結びつけるため、各種がん検診を実施
		がん検診推進事業	5,854	女性特有のがん検診及び働く世代の大腸がん検診の受診促進を図るため、節目年齢の対象者に受診クーポン券と検診手帳を無料配布 ・補助率-国1/2
		肝炎ウイルス検診事業	5,679	C型肝炎ウイルス検査、HBS抗原検査について、40歳節目検診及び41歳以上の未受診者の検診を実施 ・補助率-県2/3
		がん対策基金活用事業	2,972	・がん患者の生活の質的向上を図るため、基金を活用し、介護用品のレンタル代や乳房補正具、頭髪補正具等の購入費を助成 ・ボランティア養成講座や市民講演会の開催、市民活動への助成
		働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業	10,247	節目年齢の人へ、無料クーポン券と検診手帳を配布する。 ・補助率:国-1/2(働く世代の女性支援のためのがん検診推進補助金)
		自殺対策事業	758	自殺対策緊急強化事業費補助金を活用し、啓発事業や人材育成事業を実施 ・補助率-県1/2
		健康づくりプロジェクト	1,502	市民、地域、企業等が気軽に実践できる運動及び身体活動の普及・チャレンジデーの実施
水道整備費		岩手中部水道企業団出資/補助金	352,788	(出資金) 広域化対策企業債元金償還分 125,082千円 アセットマネジメント分 215,580千円 (補助金) 広域化対策企業債利子償還分 10,496千円 児童手当支給費補助 1,630千円
自然保護費		自然公園保護管理員設置事業	389	国定公園の適正な管理のため、自然公園保護管理員を設置
清掃総務費		集団資源回収事業費補助金	7,700	リサイクルを推進するため、集団資源回収を行う団体に対し、資源ごみ量に応じた助成を実施
	●	岩手中部広域行政組合施設整備負担金	38,889	中部地区ごみ処理広域化推進計画に基づき、平成27年度から供用開始予定の焼却施設を建設するために広域で設置した組合に対する一般廃棄物処理施設建設に係る負担金
じん芥処理費		資源ごみ収集運搬事業	66,425	家庭系資源ごみの収集運搬 ・資源ごみを入れるネットの購入 ・収集運搬の業務委託
		資源ごみ加工保管事業	45,161	収集した資源ごみを再商品化するための加工保管 ・加工保管の業務委託
		家庭ごみ収集運搬事業(可燃、不燃)	142,710	各家庭から排出された家庭ごみの収集運搬 ・家庭ごみ出し方・分別のPR ・収集運搬の業務委託
		家庭ごみ手数料化事業	36,043	家庭ごみ手数料化事業に係る事務 ・手数料袋及びシール券の製造配送保管業務委託 ・啓発活動、製造業者等の収入支出会計管理

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
清掃事業所費		清掃事業所管理費	203,669	家庭及び事業所から収集又は搬入されたごみを、法定の排出基準を遵守し適正に処理するための経費	
		清掃事業所修繕事業	30,759	施設の補修及び修繕経費	
		し尿処理費	142,560	し尿収集運搬経費	
		北上地区広域行政組合負担金(し尿)	127,009	し尿処理経費等の負担金	
地域衛生処理センター費		流通基地衛生処理センター管理事業	15,948	施設維持管理業務 ・処理センターの運転、水質管理、汚泥処理、管渠の保守	
	5款 労働費	労働諸費	勤労者生活安定資金預託金	19,000	勤労者の生活安定と福祉の向上のため、貸し付ける資金を預託
			北上地区勤労者福祉サービスセンター管理運営費補助金	9,324	中小企業労働者の労働環境の改善を図るため、福利厚生事業を共同で実施する同センターの件費、管理運営費に対し助成
			職業訓練法人北上情報処理学園運営費補助金	11,000	地域のIT人材育成のために設置されている北上コンピュータ・アカデミーの運営費を補助
			職業訓練法人北上情報処理学園施設整備費補助金	42,000	北上情報処理学園パソコンリース料相当額に対し、国庫補助を活用し助成 ・補助率-国10/10
			シルバー人材センター運営費補助金	8,000	高齢者の労働能力活用を促進するため、シルバー人材センターの運営費を助成
		北上雇用対策協議会負担金	7,231	雇用環境の改善等を促進するとともに、人材の確保、育成、定着等雇用の安定を図り、産業の健全な発展に資する事業を行う同協議会の運営及び事業費に対する負担	
6款 農林水産業費	農業委員会費	農業委員会運営事務	20,667	農業委員会の運営に関する事務	
	農業振興費	●ふるさと便PR事業	100,000	一定額以上のふるさと納税を納付した方々に対し、市の農産物等特産品をお礼として送付することで、広く北上市農産物等特産品をPRするもの。	
			6次産業化支援事業費補助金	1,500	生産だけでなく、加工、流通、販売等を行う、6次産業化を推進するため、商品開発等に係る経費に対して助成。公募方式(1/2補助、上限50万円)
			環境保全型農業直接支払交付金	19,960	環境保全効果の高い営農を行う農業者に対する国基準に基づく交付金 ・補助率-国1/2、県1/4
			産業連携推進事務	470	産業間連携の推進による産業振興を図るための業務推進費
			鳥獣被害対策事業	3,196	農産物等の被害を防止するため、北上市鳥獣被害対策実施隊の設置により有害鳥獣の捕獲を実施
			農産物ブランドアップ対策事業	1,829	市内農産物や加工品の認知度向上を図るため、展示会やイベントへの出展、テストマーケティングの実施等を行う。
			中山間地域等直接支払交付金	100,290	中山間地域の急傾斜地等生産条件の不利な農地で、集落・個別協定に基づき5年以上継続する農業生産活動に対し助成 (対象地域:黒岩、更木、口内、稲瀬)
			青年就農給付金	20,250	青年就農者の定着を図るため、就農直後の所得補償として給付金を給付 ・150万円/年 ・補助率-県10/10
			いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金	15,000	マスタープラン等に基づき、必要な機械・施設の整備を支援 ・補助率: <基盤整備事業> 県-1/2 市-1/6 <機械・施設整備事業> 県-1/3 市-1/6
		水田農業経営確立対策事業費	経営所得安定対策推進事業費補助金	17,377	販売価格が生産コストを恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補助することを目的とする経営所得安定対策を円滑に実施するため、その事務費を北上市農業再生協議会に補助 ・補助率-県10/10
			農地中間管理事業	1,825	農地中間管理機構を通じ、地域の担い手への農地集積を促進するための事業推進窓口業務、借受・貸付に関する業務 ・補助率-県10/10(契約主体:・岩手県農業公社:農地中間管理事業委託料)
			機構集積協力金交付事業	81,800	事業内容:地域の担い手が効率的に耕作を行うことができるよう、農地中間管理機構に農地を貸し付け、農地集積に協力する地域又は個人に協力金を交付 ・補助率: 国-10/10(県を通して交付:機構集積協力金交付事業)
	農業経営基盤強化促進対策事業費		北上市農業再生協議会負担金	3,500	担い手(認定農業者、生産組織等)の育成・支援を行うため、再生協議会で活動するアドバイザー経費等に対する負担金
農業者施設費		農業者施設管理運営事業	70,661	農村体験実習館等の農業者施設の管理運営 ・指定管理料ほか	
	★	農村環境改善センター屋根改修事業	13,250	事業概要: 農村環境改善センターの屋根及び庇の改修	
畜産業費		きたかみ牛消費拡大推進事業費補助金	500	きたかみ牛の市内での消費拡大を図るため、きたかみ牛消費拡大推進協議会が行うPR事業等に対する補助	
		いわて型牧草地再生対策事業	10,000	原発事故に起因する放射性物質の影響による風評が消えていない畜産物への安心・安全を確保するため、牧草地の再生対策を実施 ・補助率-県1/2	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
農地費		農業集落排水事業特別会計繰出金	660,606	農業集落排水事業特別会計に対する繰出 ・基準内 636,654千円 ・基準外 23,952千円	
		県営ため池整備事業負担金	7,200	県営ため池等整備事業に伴う県工事負担金 (東ノ目沢地区、岩崎農場ため池) ・負担内訳 国55%、県35%、市10%	
		県営ほ場整備事業負担金	110,360	県営基盤整備事業に伴う県工事費負担金 (和賀中部岩崎地区・和賀中部第四地区、六原地区) ・負担内訳 国50%、県27.5%、市10%、地元12.5%	
		国営造成施設管理体制整備促進事業	7,189	国営造成土地改良施設の管理、整備強化を図るための協議会負担金 (岩手中部地区外3地区) ・負担割合 国50%、県25%、市25%×属地率	
	★ ●	多面的機能支払交付金事業	543,515	農地、農業施設維持保全や自然や景観を守る活動及び水路等の施設の長寿命化を図る活動に対する交付金 ・補助率: 国-1/2、県-1/4 (多面的機能支払交付金)	
	★ ●	農業系廃棄物焼却等事業	37,045	原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響を受け、ほだ場に一時保管されているほだ木、牧草及び稲わらの焼却処分に際し、破砕場までの運搬、破砕、裁断及び焼却場までの運搬を行うもの。 ・補助率-国1/2 ・その他-震災復興特別交付税1/2	
	林業振興費		森林病害虫等防除事業	8,040	松くい虫被害木の駆除、焼却及びくん蒸処分等に要する経費
			保全松林再生整備事業	6,288	松くい虫被害木を含む不用木等の駆除及び除去に要する経費
		★	森林・林業再生基盤づくり交付金事業	8,550	市内民有林の適切な管理に伴う間伐促進のため、林業事業体の高性能林業機械の導入に対し、県が市を通じて事業費の45%を補助する。 ・補助率: 県-10/10 (森林整備・林業等振興整備交付金)
	水産業振興費		淡水漁業振興事業費補助金	500	和賀川の水系を活用した稚魚の放流など水産資源の増殖事業に対する助成
7款 商工費		工業団地事業特別会計繰出金	221,195	工業団地事業特別会計への繰出金(基準外) ・公債費相当額	
	●	北上市企業立地促進補助金	600,000	県補助制度に基づく立地企業への補助 ・固定資産投資額の1/10(限度額3億円) ・補助率: 県-1/2	
		北上市企業設備投資奨励補助金	30,000	北上市企業設備投資奨励補助金交付要綱に基づき、工業団地等に立地する企業が工場等を新増設した場合に補助 ・新増設分の固定資産税相当額を3年間補助	
		北上商工会議所事業費補助金	13,175	商工会議所が行う商工業振興のための事業費に対し助成	
		商店街振興事業補助金	3,400	市内商店街等の商業団体が、誘客促進や地域交流のために行うイベント、調査・研究事業に対し助成	
		国際リニアコライダー推進事業	607	国際リニアコライダー誘致に関する普及啓発活動などを実施	
		子ども創造塾事業	810	ものづくりに関する認識、理解を深め、将来の北上市の工業を支える人材育成に資するため、小学生等を対象とした科学教室等を実施	
		高度金型技術者育成事業	8,640	当地域の金型技術者の技術力の向上等を図るため、岩手大学大学院の金型技術分野の研究・教育機能を活用して高度金型技術者育成事業を委託	
		高度技術者育成補助金	500	金型・鑄造工学専攻に社員等が入学し、その授業料を負担した市内企業に対して、1社当25万円/年を限度として補助	
		中小企業融資預託金	160,000	北上市中小企業融資制度に基づく融資原資の預託	
		中小企業融資保証料補給金・利子補給金	28,000	北上市中小企業融資制度に基づく融資に付させる信用保証の保証料補給 北上市中小企業融資に係る貸付利息に対して行う定率の利子補給	
		中小企業県制度融資利子補給金	20,000	県単制度融資(普通小口資金、創業資金、商工観光振興資金、小規模小口資金)を利用した融資に係る貸付利息に対して対して行う定率の利子補給	
	★ ●	工業匠祭事業費補助金	4,000	北上工業クラブが主催する、企業間の相互理解・交流・連携及び次代を担う子どもたちへのものづくりや科学技術への関心の高揚を目的とする工業匠祭事業に対し補助金を交付	
		基盤技術高度化推進事業	14,472	研究(市内の多くの中小企業に還元できるようなテーマ)、調査(共同研究等ニーズ発掘)、技術相談(対応及び岩大工学部へのコーディネータ)、人材育成等を岩手大学に事業委託	
	消費生活対策費		消費者救済資金貸付事業	44,000	多重債務者等の生活再建を支援するため、低利資金の融資事業への資金預託
			消費生活センター運営事業	6,071	多様化する消費生活問題に対応するため、関係機関と連携し相談業務を実施(基金事業分については県補助10/10)
	観光費		いわて観光キャンペーン推進協議会会費	347	いわてデスティネーションキャンペーンのアフターキャンペーンに係る推進協議会への会費
			北上観光コンベンション協会運営費補助金	18,575	観光案内所、その他の運営経費に対する助成
			みちのく芸能まつり事業費補助金	13,000	みちのく芸能まつり運営事業費に対する助成
			北上展勝地さくらまつり事業費補助金	3,000	北上展勝地さくらまつり運営事業費に対する助成

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
観光施設費		北上展勝地さくらまつり渋滞対策事業	3,700	展勝地さくらまつり時期の渋滞緩和策として臨時駐車場の開設、シャトルバスの運行等を実施	
		夏油高原国有林野借上事業	9,234	当市の主要な観光エリアである夏油高原への誘客促進のため、夏油高原スキー場の施設所有者として、国有林野使用料を負担	
		産業観光振興事業	400	産業集積地の特性を活かし、北上地域で操業している事業所の工場見学に対する観光PRを実施 ・工場見学を紹介する産業観光パンフレットを作成	
		展勝地レストハウス管理事業	5,130	展勝地レストハウスの管理運営費	
	★	北上市みちのく民俗村管理事業	59,400	みちのく民俗村の指定管理に係る指定管理料	
	●	民俗村民家屋根改修事業	40,073	民俗村民家の屋根の改修 ・旧星川家茅葺屋根葺替工事 延べ427.71㎡	
	基盤技術支援センター費		テクノコーディネーター設置事業	5,631	基盤技術支援センター設置機器の使用に係る技術指導及び研修会の開催等
			産業高度化アドバイザー設置事業	2,816	アドバイザーを置き、企業の経営や技術等に関する相談、補助金等の情報、知識の普及を行う。
			基盤技術支援センター管理運営事業	15,432	基盤技術支援センターの管理運営業務
			中小企業販路開拓推進事業	295	国内外のセットメーカーと取引可能な事業者や、グループ化により部品製造から組立まで可能となる事業者に対して、販路開拓等の支援を実施
	新製品開発支援事業補助金	2,000	市内中小企業者等が行う製品の試作開発や改良、開発物品に関する市場調査・宣伝促進のための事業費に対して助成		
市民交流プラザ費		市民交流プラザ管理事業	17,670	市民交流プラザの管理運営費	
8款 土木費	道路橋りょう総務費	道路台帳等管理事務	13,244	道路法に基づく道路台帳の調製 ・異動情報の管理事務	
		道水路境界確認事務	13,331	道水路敷地を保全するため、申請に基づく官民境界確定協議、現地境界立会等の事務	
	道路維持費	道路維持補修事業	472,554	市道の安全確保を図るため、路面損傷部の補修及び道路・側溝修繕を実施	
		みちづくり支援事業費補助金	4,000	地域の課題解決のため、地域が主体的に行う道路整備に対して補助	
	道路新設改良費	生活道路整備事業(市単独通常事業)	22,314	生活道路の道路改良により、安全で快適な環境を確保 ・中館96号線(飯豊) 測量設計 L=153m W=4.0(5.0m) ・金附36号線(稲瀬) 測量設計、改良舗装 L=100m W=4.0(5.0m) ・大堤東63号線(相去) 測量設計 L=220m W=4.0(5.0m)	
		地方道路等整備事業(一般事業)	40,668	生活道路の改良舗装を行い、交通安全と快適で住みよい環境確保 ・沢の入大官森線(岩崎) 用地測量・物件調査 1式 改良舗装L=80m W=4.0(5.0)m ・浜田志折田線(江釣子) 歩道整備L=18m W=2.0m ・町分8号線外2線(黒北) 測量設計L=407m W=4.0m	
		川原町南田線整備事業(交付金事業)	39,400	社会資本整備総合交付金を活用し、川原町南田線の歩道を整備 ・歩道整備延長L=340m W=3.0m ・補助率-国55%	
		大下鳥喰線整備事業(交付金事業)	70,000	社会資本整備総合交付金を活用し、大下鳥喰線(歩道付2車線道路)を整備 ・改良舗装L=150m W=12.5m ・補助率-国55%	
		●	バリアフリー歩道整備事業	82,000	北上駅周辺市街地の歩行者が多い歩道を重点に、危険な段差や急勾配を解消し、視覚障がい者誘導用ブロックを設置 ・補助率-国55%
		●	飯豊北線整備事業(交付金事業)	168,400	社会資本整備総合交付金を活用し、飯豊北線を整備 ・用地取得及び物件移転補償、改良舗装L=130m W=16.0m ・補助率-国55%
★ ●		金栗線整備事業	5,040	社会資本整備総合交付金を活用し、金栗線を整備(歩道整備及び和野踏切拡幅) ・測量設計L=240m ・補助率-国55%	
橋りょう費	●	橋梁長寿命化修繕事業	268,885	橋りょうの長寿命化を図るため、急速に老朽化が進む橋梁の計画的・予防的な修繕を実施 ・九年橋橋梁補修 L=334m, W=6.5m ・NEXCO跨道橋補修 3橋 ・補助率-国55%	
	●	九年橋歩道橋新設事業(交付金事業)	320,000	九年橋の橋りょう長寿命化修繕工事に伴う歩道橋の新設 ・整備延長 L=331m, W=3.0m ・補助率-国55%	
	★ ●	牡丹橋整備事業	15,000	既存橋の老朽化更新と道路拡幅計画との整合に対応するため橋梁架替整備を実施。 橋長26.5m ・補助率: 国-55%	
交通安全施設整備費		交通安全施設整備事業	18,000	交通安全施設(カーブミラー、ガードレール、区画線)の整備	

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容	
河川費		市単独河川整備事業	20,000	飯豊川河川改修工事 ・測量設計L=500m、工事L=30m	
	都市計画総務費		地域別構想策定事業	3,000	都市計画マスタープラン地域別構想の策定
			都市計画変更調査事業	18,479	都市計画変更調査及び都市計画道路網見直し調査を実施
			景観形成等事務	1,700	景観計画に基づく届け出の受理及び審査、景観形成の推進、景観審議会の開催等の事務
			下水道事業出資金/補助金/負担金	1,300,749	下水道事業会計への出資金、補助金、負担金 ・出資金(基準内): 304,056千円 ・補助金(基準内): 941,971千円、(基準外)36,990千円 ・負担金(基準内): 17,732千円
			駐車場事業特別会計繰出金	140,376	駐車場事業特別会計への繰出金 ・基準外 140,376千円
	公園管理費		公園管理事業	151,430	都市公園等の管理、保守、公園施設の修理の実施、施設の占用、使用等に関する事務
			展勝地開園100周年記念事業準備実行委員会負担金	5,474	展勝地開園100周年記念事業開催に向けて、準備委員会への負担金
	公園整備費		展勝地公園整備事業	79,400	社会資本整備総合交付金を活用し、公園施設を拡張整備 ・公園施設整備工事(5,000㎡)、園路・広場・植栽・照明整備ほか
	住宅総務費		木造住宅耐震診断支援事業	558	昭和56年以前の木造住宅を対象に、希望により耐震診断を実施 診断費用30,857円のうち27,857円を助成 ・予定対象戸数 20戸 ・補助率-国1/2、県1/4
		木造住宅耐震改修工事助成事業	3,085	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、昭和56年以前の木造住宅で市の耐震診断の判定値が1.0未満の建築物の改修工事へ助成	
		生活再建住宅支援事業利子補給補助金	8,000	東日本大震災により被災した全壊家屋等の再建のため、住宅新築に係る借入に対する利子補給 ・補助率-県10/10	
		生活再建住宅支援事業補修工事等補助金	117,400	東日本大震災により被災した損壊家屋等の再建のため、修繕費等に対して助成 ・補助率-県10/10	
市営住宅管理費		市営住宅管理事業	71,969	市営住宅の管理・補修の実施、家賃の徴収	
		市営鳩岡崎住宅排水管改修事業	21,735	市営住宅の長寿命化対策を実施	
9款 消防費		常備消防費	1,032,768	北上地区消防組合負担金 ・人件費等常備消防分 1,006,065千円 ・施設整備分 26,703千円	
		非常備消防費	4,925	消防団員活動時の安全を確保するため、防火服、防火帽等を購入	
		消防施設費	● 21,494	老朽化が進み、団活動に支障をきたしている屯所の新築 ・消防屯所 1棟	
	防災費		防災備蓄品整備事業	997	防災備蓄品の配備
			防災訓練事業	802	防災訓練に要する経費
10款 教育費	事務局費		派遣指導主事給与等負担金	26,974	派遣指導主事に対する給与等負担金
			外国人語学指導助手招致事業	24,232	外国人英語指導員(ALT)を招致し、小中学校及び幼稚園において外国語に触れる機会を設け、国際理解を深める。 ・ALT 5人
			個別指導支援事業	40,367	特に配慮が必要な児童生徒に対し、非常勤職員を任用して学校生活での介助、支援を実施 ・非常勤職員 34人
			私学振興補助金	3,775	私立学校の運営費に対し助成 ・学級割: 1クラス50,000円、生徒割: 1人2,500円
			通学路の安全整備事業	5,000	通学路の安全を確保するため、交差点・路側帯のカラー舗装化、標識の設置等を実施
		奨学事業費	奨学金貸与事業	34,376	経済的理由により修学困難な高校生、大学生への貸付 ・高校生10,000円/月、大学生30,000円/月 ・新規貸付予定38人(高校生3、大学生35)、継続60人
	教育研究所費		教育相談員設置事業	10,518	児童生徒の問題行動、不登校指導、教育相談、言語指導の充実強化を図るため教育相談員等を設置(教育相談員:1人、適応支援教室指導員(ひまわり広場):1人、ことばの教室指導員:3人)
			学カステップアップ事業	2,092	学習指導員2人を配置し、小・中学校が連携して児童・生徒の学力向上を図るため、少人数での指導等を行う。
	小学校管理費		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	990	地域ぐるみの学校安全体制を確保するため、スクールガードリーダーを任用し、小学校の巡回指導を実施
			小学校遠距離通学支援事業	42,241	児童の遠距離通学対策として、通学バス定期券等を援助 公共交通機関の無い地域については、スクールバス運行を委託 ・バス定期券、回数券購入、スクールバス等運行委託

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
	★	小学校PCB廃棄処分事業	51,774	市内小学校から発生したPCB廃棄物を、日本環境安全事業株式会社北海道事業所まで運搬し、処分する。
小学校教育振興費		小学校教育用コンピュータ整備事業	38,928	コンピュータ教室等へのパソコン整備(借上)
		学校教育課小学校教育備品	7,132	算数・理科の教材備品及び学校教育備品の整備等
		小学校就学援助事業	22,169	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品、給食費、医療費、修学旅行費等を援助
		小学校教材整備事業	3,331	新学習指導要領に対応した教材備品を整備し、学習環境の充実を図る。
		小学校図書館図書整備事業	971	学校図書館の図書の充足率を高めることにより、学習意欲と学力の向上に資する。
中学校管理費		中学校遠距離通学支援事業	18,165	生徒の遠距離通学対策として、通学バス定期券等を援助 公共交通機関の無い地域については、スクールバス運行を委託 ・バス定期券、回数券購入 ・スクールバス運行委託
中学校教育振興費		中学校教育用コンピュータ整備事業	45,000	コンピュータ教室等へのパソコン整備(借上)
		学校教育課中学校教育備品	5,273	数学、理科の教材備品及び学校備品の整備等
		中学校就学援助事業	23,125	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品、給食費、医療費、修学旅行費等の援助を行う。
		中学校教材整備事業	2,568	新学習指導要領に対応した教材備品を整備し、学習環境の充実を図る。
		中学校図書館整備事業	2,151	学校図書館の図書の充足率を高めることにより学習意欲と学力の向上に資する。
中学校学校建設費		北上中学校屋内運動場天井等落下防止対策事業	27,123	屋内運動場の天井及び照明器具、バスケットゴールの落下防止対策
	★	和賀西中学校プールろ過機更新事業	10,217	和賀西中学校のプールろ過機(本体一式)の更新の実施
幼稚園費		私立幼稚園運営費補助金	3,464	就学前教育の振興を図るため、私立幼稚園の運営費を助成 ・学級割:1学級50,000円、園児割:1人2,000円
		私立幼稚園就園奨励費補助金	99,447	保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園園児保護者の所得に応じて保育料等を助成
		幼児教育推進事業	1,610	幼児教育推進員を任用し、就学前の教育、保育活動に対し助言するとともに、義務教育の基礎づくりのため、幼稚園、保育所、小学校の連携を図る。
社会教育総務費		自治公民館活動交付金	13,403	自治公民館の活動費に対する交付金
		地区交流センター生涯学習事業	65,925	地区交流センターが行う生涯学習事業の指定管理料等
		財団法人北上市文化創造財団運営補助金	63,450	さくらホールの指定管理者となる財団法人の運営費を助成
		北上市市民芸術祭開催費補助金	7,000	市民の創作意欲と技術の向上を図り、芸術文化の振興を図るため、市民芸術祭開催費を助成
		「おかあさんの詩」全国コンクール開催費補助金	3,000	「おかあさん」をテーマにした詩の全国コンクールの開催に係る実行委員会への補助
		北上市市民劇場開催費補助金	1,700	地域文化の向上を図るため、市民参加による舞台芸術としての市民劇場開催費を助成
		自治公民館整備費補助金	4,000	自治公民館の新築、増改築等に係る整備費への助成
		地域教育力向上放課後子ども教室設置事業	435	子どもを地域ぐるみで育て、地域活性化につながる仕組みを構築するため、家庭・学校・地域・行政が連携して地域の教育課題に取り組む。 ・フォーラム等の開催、子ども向け講座等、周知・啓発活動
文化財保護費		史跡江釣子古墳群史跡等購入事業	27,184	国指定史跡の保存と活用のための史跡用地の購入
図書館費		図書資料整備事業	13,386	貸出、閲覧に供する雑誌、図書、映像資料等の購入
		図書電算システム管理事業	6,936	図書館情報システムの管理事務
	★	ブックスタート事業	1,237	親子による絵本との触れ合いを通して読書への関心を高めるとともに、図書館の新たな利用者の拡大を図る。
博物館費		博物館管理事業	17,052	博物館の管理運営業務
生涯学習センター費		生涯学習センター管理事業	107,176	生涯学習センターの施設管理 ・建物借上料等
文化交流センター費		文化交流センターさくらホール修繕事業	35,292	さくらホールの施設、設備を適正に維持するための修繕工事 ・ホール舞台機構設備制御装置修繕工事
		文化交流センターさくらホール管理事業	212,470	さくらホールの管理運営 ・指定管理料等
日本現代詩歌文学館費		日本現代詩歌文学館運営委託事業	122,023	日本現代詩歌文学館の管理運営 ・指定管理料等

5 当初予算主要事務事業(一般会計)

★印は新規事業、●は重点事業 (単位:千円)

予算区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
埋蔵文化財センター費 鬼の館費 保健体育総務費		発掘調査事業	16,312	個人住宅建設や民間開発等に伴う緊急発掘調査
		鬼の館管理事業	14,692	鬼の館の管理運營業務
		いわて北上マラソン大会開催費補助金	4,400	いわて北上マラソン大会開催に係る補助
		各種大会開催事業費補助金	1,500	北上市を会場とした各種大会の開催に係る補助
		北上市選手強化事業費補助金	1,200	北上市体育協会が実施する競技選手強化事業への補助
		北上っ子スキー体験事業費補助金	3,000	雪国の特性を活かし、子どもたちが冬季スポーツに親しむ機会を提供するため、学校単位で実施されるスキー教室に対し補助
		希望郷いわて国体・希望郷いわて大会北上市実行委員会負担金	99,749	平成28年度に開催される第71回国民体育大会に向け発足した実行委員会に対する負担金
		大学生スポーツ合宿事業費補助金	1,500	大学が当市でスポーツ合宿を実施する経費に対する補助
体育施設費	★ ●	和賀川グリーンパークテニスコート夜間照明設備新設事業	102,064	グリーンパークテニスコートに夜間照明設備を新設 ・補助率: 国-50% (社会資本整備総合交付金)
学校給食費		北部学校給食センター給食実施事業	52,961	小学校2校、中学校5校へ給食を提供
		北部学校給食センター食器等更新事業	2,771	老朽化したスプーン洗浄機の更新
		中央学校給食センター給食実施事業	54,849	幼稚園1園、小学校10校へ給食を提供
		西部学校給食センター給食実施事業	139,919	幼稚園3園、小学校5校、中学校4校へ給食を提供
		地場産品学校給食導入支援事業	1,100	食育と地産地消の促進の一環として、北上産野菜の購入価格と他の産地との価格差に対して補助
北上総合運動公園体育施設費		北上総合運動公園体育施設管理事業	135,849	北上総合運動公園の管理運営 ・指定管理料等
	★ ●	北上陸上競技場観覧席改修事業	242,511	第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会開催に向けた北上陸上競技場の観覧席の更新及びスタンド防水工事 ・補助率: 国-50% (社会資本整備総合交付金)
	★	北上総合体育館中央監視装置更新事業	19,311	故障により稼働しない空調中央監視装置の更新
		北上陸上競技場選手招集所等建設事業	53,691	北上陸上競技場選手招集所等の建設の実施 ・補助率: 国-50% (社会資本整備総合交付金)
12款 公債費		市債償還元金	4,258,021	平成27年度未借入金残高見込額 39,107百万円
		市債償還利子	506,311	
13款 諸支出金		土地取得特別会計繰出金	10,477	土地取得特別会計への繰出金(基準外)

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
国民健康保険特別会計		一般被保険者療養給付費	4,783,085	一般被保険者の疾病及び負傷に係る療養の給付費に要する経費
		退職被保険者等療養給付費	356,505	退職被保険者等の疾病及び負傷に係る療養の給付費に要する経費
		一般被保険者療養費	42,803	一般被保険者の疾病及び負傷に係る療養費に要する経費
		退職被保険者等療養費	3,200	退職被保険者等の疾病及び負傷に係る療養費に要する経費
		一般被保険者高額療養費	556,416	一般被保険者の疾病及び負傷に係る高額療養費の給付に要する経費
		退職被保険者等高額療養費	40,982	退職被保険者の疾病及び負傷に係る高額療養費の給付に要する経費
		出産育児一時金支給費	39,900	被保険者の出産に対する一時金給付(1件42万円)
		葬祭費支給費	7,300	死亡した被保険者の葬祭に対する給付(1件5万円)
		後期高齢者支援金	1,090,083	後期高齢者医療制度に対する保険者としての支援金
		介護納付金	463,909	介護給付費納付金の納付に係る経費
		共同事業医療費拠出費	138,075	高額医療費(1件80万円超)の発生による財政の急激な影響の緩和を図るための共同事業拠出金
		保険財政共同安定化事業拠出金	1,941,760	市町村間の医療費の平準化、財政の安定化を図るための共同事業拠出金(1件1円以上80万円以下の高額医療費)
		保健衛生普及費	86,588	被保険者の健康増進事業など ・人間ドック受診者補助金 5,300千円 ・特定保健指導事業 12,324千円 ・特定健診実施事業 68,964千円
		疾病予防費	1,320	疾病に対する予防知識等の普及啓発 ・保健総合システム運用事業 1,320千円
	後期高齢者医療特別会計		資格審査及び受給者証発行事務費	1,994
		保険料収納事務費	15,025	保険料の賦課徴収に要する経費
		後期高齢者医療広域連合納付金	1,381,493	・連合事務費分 29,193千円 ・医療費分 650,086千円 ・保険料分 522,320千円 ・保険料軽減分 179,892千円 ・延滞金等 2千円
介護保険特別会計		介護認定審査会費	7,796	介護認定審査会の開催経費
		認定調査等事務費	59,356	要介護認定調査員の設置及び主治医意見書作成に係る経費
		居宅介護サービス給付費	2,584,406	居宅介護サービス費の支給
		地域密着型介護サービス給付費	1,018,184	地域密着型介護サービス費の支給 ・認知症通所介護、認知症共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等
		施設介護サービス給付費	2,264,881	施設介護サービス費の支給
		居宅介護サービス計画給付費	304,140	居宅介護サービス計画費の支給
		介護予防サービス給付費	264,676	介護予防サービス費の支給
		特定入所者介護サービス費	264,779	特定入所者サービス費の支給
		介護予防事業費	35,525	生活機能の低下を予防し、要介護状態になることを防止するための事業に係る経費
		介護予防ケアマネジメント事業	73,900	自立した生活が維持できるよう支援するための事業に係る経費
工業団地事業特別会計		企業誘致説明会開催事業	6,330	企業誘致説明会(東京)の開催 きたかみ企業ネットワーク(名古屋)の開催
		立地企業懇談会開催事業	868	立地企業交流会(北上)の開催
		工業団地用地取得・分譲事務	36,302	公有財産購入、土壌調査業務委託、分筆登記業務委託ほか
		工業団地管理事業	26,646	雨水排水路等清掃、刈払等の管理費
農業集落排水事業特別会計		施設維持管理費	141,593	農業集落排水処理施設の維持管理費(12箇所)
		排水施設設置事業	8,381	新規公共枵の設置工事

5 当初予算主要事務事業(特別会計)

★印は新規事業 (単位:千円)

会計区分	新規	事務事業名	事業費	事業の内容
		農業集落排水事業固定資産評価事業	11,880	将来の地方公営企業法の適用を円滑に行うため、既存固定資産を評価し、帳簿価額の算定を行う。
		北上市農業集落排水計量装置設置費補助金	880	北上市農業集落排水計量装置設置費補助金交付要綱に基づき、自家水等の使用者の計量装置設置に要する経費に対して8万円を上限に補助
		農業集落排水施設機能診断事業	7,200	農業集落排水処理施設の適正な維持管理のため、施設機能の状況の調査診断を行う。
		市債償還元金	475,272	市債償還元金
		市債償還利子	156,239	市債償還利子
駐車場事業特別会計		北上駅東口駐車場管理運営事業	6,039	北上駅東口駐車場管理運営経費 ・施設管理委託
		本通り駐車場管理運営事業	33,180	本通り駐車場管理運営経費 ・施設管理委託 ・施設改修工事
		市債償還元金	224,574	市債償還元金
		市債償還利子	21,241	市債償還利子
宅地造成事業特別会計		柏野住宅団地分譲事業費	4,124	柏野住宅団地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲媒介手数料
		卯の木住宅団地分譲事業費	1,927	卯の木住宅団地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲媒介手数料
		さくら通り宅地分譲事業費	2,370	さくら通り宅地分譲経費 ・分譲地の草刈等維持管理 ・分譲地看板修繕
	★	一般会計繰出金	26,653	土地売却収入相当額を一般会計に繰出し
電気事業特別会計		発電施設維持管理事業	25,353	発電施設の管理経費
		一般会計繰出金	21,919	スマートコミュニテイ事業等の事業費の財源として一般会計に繰出し
	★	発電施設修繕事業	3,000	発電施設の修繕経費
土地取得特別会計		市債償還元金	9,750	市債償還元金
		市債償還利子	727	市債償還利子